

第２期南風原町子ども・子育て支援事業計画 施策の実施状況

第2期南風原町子ども・子育て支援事業計画の施策実施状況

[A(計画以上に実施) B(計画通り実施) C(計画の一部を実施) D(未実施)]

施 策	担当課	自己評価
1. 地域における子育ての支援の充実		
(1) ニーズに対応した教育・保育施設等の円滑な利用の確保		
①0歳児、1歳児の保育の拡充	こども課	C
②保育所における5歳児保育の拡充	こども課	C
③公立幼稚園の複数年保育の推進	学校教育課	B
④公立幼稚園における一時預かり事業の充実	学校教育課	C
(2) 地域子ども・子育て支援事業の推進	こども課	C
(3) 子どもの居場所づくり		
①新・放課後子ども総合プランの推進		
①-1 放課後児童クラブの充実	こども課	C
①-2 放課後子供教室の充実	生涯学習文化課	B
①-3 放課後児童クラブと放課後子供教室の一体的または連携型での実施の推進	こども課	D
	生涯学習文化課	D
②地域における居場所の確保、充実	こども課	B
	生涯学習文化課	B
③児童館の充実	こども課	B
2. 教育・保育等の質の確保と向上		
(1) 幼児期の学校教育・保育の一体的提供、推進		
①認定こども園の設置数や普及に関する考え方	こども課	C
	学校教育課	C
②保育の質の確保	こども課	C
	学校教育課	B
③保幼小連携の推進		
③-1 教育・保育と小学校教育の円滑な接続	こども課	B
	学校教育課	B
③-2 0～2歳、3～5歳の取り組み連携	こども課	C
④幼児教育アドバイザーの配置	学校教育課	D
⑤外国につながる幼児への支援・配慮	こども課	C
(2) 人材の確保の推進		
①保育士の確保	こども課	C
②幼稚園教諭の確保	学校教育課	B
③放課後の居場所における人材確保	こども課	B
	学校教育課	B
④ファミリーサポートセンターのサポーターの確保	こども課、社会福祉協議会	B
3. 安心して子どもを産み育てるための支援充実		
(1) 集い、交流による子育て支援の充実		
①地域子育て支援センターの充実	こども課	C
②地域における集い、交流機会の充実	社会福祉協議会	B
(2) 相談、情報提供の充実		
①相談機能の充実		
①-1 各種相談の充実	こども課	B
	国保年金課	B
①-2 利用者支援事業	こども課	B
①-3 母子健康包括支援センター	国保年金課	B
②情報提供の充実		
②-1 周知・広報の強化	こども課	B
	国保年金課	B
②-2 関係機関との連携による情報の提供	こども課	B
	国保年金課	B
	学校教育課	B
	学校教育課	B
②-3 母子保健との連携による相談・情報提供	こども課	B
	国保年金課	B
(3) 経済的負担軽減策の推進		
①児童手当	こども課	B
②こども医療費助成事業	こども課	B
③就学援助制度の周知・普及	学校教育課	A

[A(計画以上に実施) B(計画通り実施) C(計画の一部を実施) D(未実施)]

施 策	担当課	自己評価
4. 要保護児童への対応などきめ細かな取組の推進		
(1) 児童虐待防止対策の充実		
①虐待やDV等の防止及び早期発見・早期対応に関する地域への啓発広報	こども課	B
②虐待への対応の充実	こども課	B
③養育支援訪問事業	こども課	C
④「子ども家庭総合支援拠点」による子どもの虐待対策の強化	こども課	B
⑤南風原町要保護児童等対策推進協議会による対応充実	こども課	B
(2) ひとり親家庭の支援の充実		
①ひとり親家庭への相談の充実	こども課	B
②児童扶養手当などの経済的支援	こども課	B
③母子家庭の母親に対する就労支援	こども課	B
④社会福祉協議会による母子寡婦福祉事業の支援	こども課	C
(3) 特別な支援が必要な子どもに対する支援の充実		
①障がいの早期発見と早期支援の充実	国保年金課	B
②相談支援の充実	保健福祉課	B
	国保年金課	B
③発達障がいについての対応の充実		
③-1 発達相談の充実	保健福祉課	B
	国保年金課	B
③-1 発達相談の充実	学校教育課	B
③-2 親子通園事業の充実	保健福祉課	B
③-3 移行支援の推進	保健福祉課	B
③-4 発達支援の拠点整備	保健福祉課	B
③-5 発達障がい児を持つ親の理解促進	保健福祉課	B
	こども課	B
④障がい児保育の充実		
④-1 障がい児保育の充実、学童クラブでの受け入れ支援	こども課	B
④-2 特別支援教育の充実	学校教育課	B
⑤障がい児のための福祉サービスの充実	保健福祉課	B
⑥医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置	保健福祉課	B
⑦経済的支援	保健福祉課	B
	こども課	B
(4) 子どもの孤立(貧困)対策の充実		
①生活困窮世帯の子、若年妊産婦の居場所づくり(「子ども元気ROOM」の充実)	こども課	B
②就学支援認定者への学習支援の推進	学校教育課	A
③生活困窮世帯の子を支援するネットワークづくり	こども課	B
④就学援助制度の周知・普及(再掲)	学校教育課	A

第2期南風原町子ども・子育て支援事業計画の施策実施状況

■施策全体のまとめ

							0
施 策		A	B	C	D	計	未評価
1	(1) ニーズに対応した教育・保育施設等の円滑な利用の確保	0	1	3	0	4	0
	(2) 地域子ども・子育て支援事業の推進	0	0	1	0	1	0
	(3) 子どもの居場所づくり	0	4	1	2	7	0
2	(1) 幼児期の学校教育・保育の一体的提供、推進	0	3	5	1	9	0
	(2) 人材の確保の推進	0	4	1	0	5	0
3	(1) 集い、交流による子育て支援の充実	0	1	1	0	2	0
	(2) 相談、情報提供の充実	0	11	0	0	11	0
	(3) 経済的負担軽減策の推進	1	2	0	0	3	0
4	(1) 児童虐待防止対策の充実	0	4	1	0	5	0
	(2) ひとり親家庭の支援の充実	0	3	1	0	4	0
	(3) 特別な支援が必要な子どもに対する支援の充実	0	17	0	0	17	0
	(4) 子どもの孤立(貧困)対策の充実	2	2	0	0	4	0
		3	52	14	3	72	0

	A	B	C	D	計	未評価
1. 地域における子育ての支援の充実	0	5	5	2	12	0
%	0.0	41.7	41.7	16.7	100.0	0.0
2. 教育・保育等の質の確保と向上	0	7	6	1	14	0
%	0.0	50.0	42.9	7.1	100.0	0.0
3. 安心して子どもを産み育てるための支援充実	1	14	1	0	16	0
%	6.3	87.5	6.3	0.0	100.0	0.0
4. 要保護児童への対応などきめ細かな取組の推進	2	26	2	0	30	0
%	6.7	86.7	6.7	0.0	100.0	0.0
合計	3	52	14	3	72	0
%	4.2	72.2	19.4	4.2	100.0	0.0

目 次

1. 地域における子育ての支援の充実	1
(1) ニーズに対応した教育・保育施設等の円滑な利用の確保	1
① 0歳児、1歳児の保育の拡充	1
② 保育所における5歳児保育の拡充	1
③ 公立幼稚園の複数年保育の推進	1
④ 公立幼稚園における一時預かり事業の充実	2
(2) 地域子ども・子育て支援事業の推進	2
(3) 子どもの居場所づくり	3
① 新・放課後子ども総合プランの推進	3
①-1 放課後児童クラブの充実	3
①-2 放課後子供教室の充実	3
①-3 放課後児童クラブと放課後子供教室の一体的または連携型での実施の推進	4
② 地域における居場所の確保、充実	4
③ 児童館の充実	5
2. 教育・保育等の質の確保と向上	6
(1) 幼児期の学校教育・保育の一体的提供、推進	6
① 認定こども園の設置数や普及に関する考え方	6
② 保育の質の確保	6
③ 保幼小連携の推進	7
③-1 教育・保育と小学校教育の円滑な接続	7
③-2 0～2歳、3～5歳の取り組み連携	8
④ 幼児教育アドバイザーの配置	8
⑤ 外国につながる幼児への支援・配慮	9
(2) 人材の確保の推進	9
① 保育士の確保	9
② 幼稚園教諭の確保	10
③ 放課後の居場所における人材確保	10
④ ファミリーサポートセンターのサポーターの確保	11
3. 安心して子どもを産み育てるための支援充実	12
(1) 集い、交流による子育て支援の充実	12
① 地域子育て支援センターの充実	12
② 地域における集い、交流機会の充実	12
(2) 相談、情報提供の充実	13
① 相談機能の充実	13
①-1 各種相談の充実	13
①-2 利用者支援事業	14
①-3 母子健康包括支援センター	14

②-1 周知・広報の強化	15
②情報提供の充実	15
②-2 関係機関との連携による情報の提供	15
②-3 母子保健との連携による相談・情報提供	16
(3)経済的負担軽減策の推進	17
①児童手当	17
②こども医療費助成事業	17
③就学援助制度の周知・普及	17
4. 要保護児童への対応などきめ細かな取組の推進	19
(1)児童虐待防止対策の充実	19
①虐待やDV等の防止及び早期発見・早期対応に関する地域への啓発広報	19
②虐待への対応の充実	19
③養育支援訪問事業	19
④「子ども家庭総合支援拠点」による子どもの虐待対策の強化	20
⑤南風原町要保護児童等対策推進協議会による対応充実	20
(2)ひとり親家庭の支援の充実	21
①ひとり親家庭への相談の充実	21
②児童扶養手当などの経済的支援	21
③母子家庭の母親に対する就労支援	21
④社会福祉協議会による母子寡婦福祉事業の支援	21
(3)特別な支援が必要な子どもに対する支援の充実	23
①障がいの早期発見と早期支援の充実	23
②相談支援の充実	23
③発達障がいについての対応の充実	24
③-1 発達相談の充実	24
③-2 親子通園事業の充実	25
③-3 移行支援の推進	25
③-4 発達支援の拠点整備	26
③-5 発達障がい児を持つ親の理解促進	26
④障がい児保育の充実	26
④-1 障がい児保育の充実、学童クラブでの受け入れ支援	26
④-2 特別支援教育の充実	28
⑤障がい児のための福祉サービスの充実	28
⑥医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置	29
⑦経済的支援	29
(4)子どもの孤立(貧困)対策の充実	30
①生活困窮世帯の子、若年妊産婦の居場所づくり(「子ども元気ROOM」の充実)	30
②就学支援認定者への学習支援の推進	30
③生活困窮世帯の子を支援するネットワークづくり	30
④就学援助制度の周知・普及(再掲)	31

1. 地域における子育ての支援の充実

(1) ニーズに対応した教育・保育施設等の円滑な利用の確保

① 0歳児、1歳児の保育の拡充

こども課

【事業実績（R5）】

0歳児は年度当初から8月頃、1歳児については年度当初から7月頃までには空きがあり、保育ニーズに対応できていたが、後半については難しい状況である。

【事業の効果】

預けにくい状況については、一時保育等を利用するが、R5はできなかった。

【改善点・課題】

0、1歳児の保育ニーズへの対応が必要。

【達成度】

C（計画の一部を実施）

【課題への対応策】

第3期計画で0、1歳児の保育ニーズに見直し及び検討を図る。

② 保育所における5歳児保育の拡充

こども課

【事業実績（R5）】

5歳児保育の実施については、R5において10園が実施している。

【事業の効果】

一部の園が0～5歳児を受け入れることで、児童の健全な保育提供が図られた。また町教育委員会と連携したプログラムを実施している。

【改善点・課題】

すべての認可保育園において5歳児を受け入れている訳ではない。また5歳からは幼稚園に行きたいという保護者ニーズもある。

【達成度】

C（計画の一部を実施）

【課題への対応策】

第3期計画で5歳児の保育ニーズの見直し及び検討を図る。

③ 公立幼稚園の複数年保育の推進

学校教育課

【事業実績（R5）】

3歳児保育の実施に向け検討を行っている。

【事業の効果】

3歳児を受け入れる事で連続した教育保育の充実が期待できる。

【改善点・課題】

3歳児に合った保育環境を整備するための必要箇所の洗い出し。

【達成度】

B（計画通り実施）

【課題への対応策】

各施設の整備にかかる実施計画と予算確保。

④公立幼稚園における一時預かり事業の充実

学校教育課

【事業実績（R5）】

預かり保育を実施することで、公立幼稚園で共働き家庭やひとり親家庭のニーズも踏まえた対応を行っている。

【事業の効果】

土曜日も預かり保育を実施する事で町民のニーズに対応できている。

【改善点・課題】

土曜日の預かり保育では、職員の確保が厳しく合同での実施となっている。

【達成度】

C（計画の一部を実施）

【課題への対応策】

十分な職員確保に努める。

(2)地域子ども・子育て支援事業の推進

こども課

【事業実績（R5）】

「地域子ども・子育て支援事業」内の各種事業のうち、「子育て短期支援事業」「多様な事業者の参入促進・能力活用事業」を除く事業を実施している。

【事業の効果】

「地域子ども・子育て支援事業」を実施する事で地域で安心して子育てできるように環境整備を推進している。

【改善点・課題】

子ども子育て支援拠点事業、一時預かり事業について保育士不足のため、実施できていない園がある。

【達成度】

C（計画の一部を実施）

【課題への対応策】

保育士不足解消による事業の実施。

(3)子どもの居場所づくり

①新・放課後子ども総合プランの推進

①-1 放課後児童クラブの充実

こども課

【事業実績（R5）】

町内放課後児童クラブ25支援へ補助金交付による運営支援及び開所時間延長に対する支援を実施するとともに、資質向上研修や巡回支援事業の実施により質の向上に努めた。

学校敷地内での放課後児童クラブ実施については余裕教室がなく実施ができていない。

【事業の効果】

保護者が労働等で昼間家庭にいない小学生に放課後の居場所の提供ができた。

【改善点・課題】

受け皿の確保についてはおおよそ計画通りとなっているが、学校の余裕教室等の活用について教育委員会と連携を図りながら実施可能かどうかを検討していく必要がある。

【達成度】

C（計画の一部を実施）

【課題への対応策】

今後もニーズの把握に努め受け皿を確保するとともに、教育委員会との連携を密にし、学校施設の活用について検討していく。

①-2 放課後子供教室の充実

生涯学習文化課

【事業実績（R5）】

こども教室延べ開催数：248回

参加児童延べ人数：4,308人

【事業の効果】

児童クラブの受け皿としてのニーズが高まり参加児童延べ人数が年々増えている。

R4→3,837人、R5→4,308人

【改善点・課題】

サポーターや地域の指導者の確保が困難になっている。

【達成度】

B（計画通り実施）

【課題への対応策】

広報やSNSを活用し呼びかけを行う。

①-3 放課後児童クラブと放課後子供教室の一体的または連携型での実施の推進

こども課

【事業実績（R5）】

放課後児童クラブと放課後子供教室の一体的または連携型での実施は出来ていない。

【改善点・課題】

放課後児童クラブの待機児童が発生していることもあり、放課後子供教室が受け皿のひとつとなってしまう。

余裕教室がなく学校施設内の放課後児童クラブが存在しないため一体型の実施が出来ない。

【達成度】

D（未実施）

【課題への対応策】

放課後児童クラブの受け皿確保を図り、放課後子供教室が本来の事業目的を達成出来るよう努めるとともに、教育委員会との連携を密にする。

生涯学習文化課

【事業実績（R5）】

放課後児童クラブと放課後子供教室の一体的または連携型での実施は出来ていない。

【改善点・課題】

放課後子ども教室については、現在各小学校共に余裕教室が無く、多目的教室等で行っているため、放課後児童クラブとの一体的な推進は難しい状況である。連携型においても、小学校から校外へ出て行くことになる等課題が多い。

【達成度】

D（未実施）

【課題への対応策】

連携型において方法を模索する場を確保する等検討していく。

②地域における居場所の確保、充実

こども課

【事業実績（R5）】

自治会への遊び場補助金の活用を促進し、地域の遊び場整備（修繕）等を行った。

【事業の効果】

遊び場の借地料への補助や遊具の修繕に対し補助を行った。

【達成度】

B（計画通り実施）

生涯学習文化課

【事業実績（R5）】

社会教育委員による自治公民館訪問：（新川・北丘ハイツ・慶原・宮平ハイツ・本部）

【事業の効果】

各自治公民館における社会教育関係団体の活動や地域の課題等について社会教育委員と意見交換を行うことで、町教育委員会に地域の声を意見書として届けることができた。

【改善点・課題】

地域には子供会や老人会の会員不足、役員不足など様々な課題があり社会教育委員会議として情報の集約に課題がある。

【達成度】

B（計画通り実施）

【課題への対応策】

今後も自治公民館訪問を通して地域の実情について情報交換に務める。

③児童館の充実

こども課

【事業実績（R5）】

安全計画策定や設備修繕による安全性の向上、児童厚生員資格研修の積極的参加を促した。

【事業の効果】

前年度比来館者数の増加と重大事故発生件数ゼロを達成した。

【改善点・課題】

多様化する来館者ニーズ対応や老朽化による影響が懸念される。

【達成度】

B（計画通り実施）

【課題への対応策】

こどもの意見を参考にしながら、安心して利用できる環境作りと並行して施設長寿命化を図る。

2. 教育・保育等の質の確保と向上

(1) 幼児期の学校教育・保育の一体的提供、推進

① 認定こども園の設置数や普及に関する考え方

こども課

【事業実績（R5）】

これまでの計画により、保育量の拡大を図ってたが、町教育委員会が計画している「幼稚園の3歳児受入」について検討をした。

【事業の効果】

これまでの計画により、保育量の拡大を図ってたが、町教育委員会が計画している「公立幼稚園の3歳児受入」について、情報共有及び会議により、今後も実施に向けての課題及び検討をしていく。

【改善点・課題】

「公立幼稚園の3歳児受入」を実施すると認可保育園の3歳児受入に大きな影響があるため、慎重に議論を重ねていかなければならない。

【達成度】

C（計画の一部を実施）

【課題への対応策】

第3期計画での保育ニーズにより今後検討していく。

学校教育課

【事業実績（R5）】

「公立幼稚園の3歳児受入」について関係課を交えて検討を行った。

【事業の効果】

「公立幼稚園の3歳児受入」について、関係課や幼稚園職員等との情報共有及び会議により、今後も実施に向けての課題及び検討を行っていく。

【改善点・課題】

「公立幼稚園の3歳児受入」を実施すると認可保育園への影響もあるため、慎重に議論を重ねていく必要がある。

【達成度】

C（計画の一部を実施）

【課題への対応策】

南風原町立幼稚園における3歳児教育の実施に関する基本方針を策定し、認定こども園への移行がスムーズに行えるよう調整を行う。

② 保育の質の確保

こども課

【事業実績（R5）】

保育園においては、町の条例等や各種補助事業を遵守し、良質な教育・保育の提供及び適正な運営が行われるよう、関係書類の検査を行っている。

【事業の効果】

保育園においては、職員研修及び保育参観等により保育の資質向上を図ってきているが、保育士不足の一面がある。

【改善点・課題】

保育士不足のため、保育資質の更なる向上について実施できていない。

【達成度】

C（計画の一部を実施）

【課題への対応策】

保育士不足については、今後も施策を検討していく。またその他の質向上の施策については、今後とも園との連携により実施、情報共有していく。

学校教育課

【事業実績（R5）】

公立幼稚園においては継続して複数年保育を実施する事ができた。また、講師等を招いたり、公開保育等を実施したり研修会の充実を図った。

【事業の効果】

四園研修会や各園での園内研修会を行う事で教諭等の資質向上に繋がっている。

【改善点・課題】

無理なく研修会が組めるよう工夫していく必要がある。

【達成度】

B（計画通り実施）

【課題への対応策】

各々が研修に参加できるよう研修の回数や内容の見直しを行っていく。

③保幼小連携の推進

③-1 教育・保育と小学校教育の円滑な接続

こども課

【事業実績（R5）】

幼保幼小連携及び推進会議を実施することができた。

【事業の効果】

小学校校区毎に保育園、幼稚園が連携して交流計画をたて実施した。また幼保幼小連携について、保育園園長会で翔南小校長より説明をもらい重要性について各園とも確認することができた。

【改善点・課題】

以前はコロナ渦のため、R5からの事業再開であり、効果については今後の見通しになる。

【達成度】

B（計画通り実施）

【課題への対応策】

R6も幼保幼小連携及び推進会議を実施し、今後の相互理解の質を確保しなければならない。

学校教育課

【事業実績（R5）】

幼保こ小連携推進会議を実施することができた。

【事業の効果】

幼児施設が一同に集まって、小学校にスムーズに上がれるよう互いに情報交換や交流計画ができた。

【改善点・課題】

職員同士、こども同士の交流の機会を確保できる時間を作るために調整が必要である。

【達成度】

B（計画通り実施）

【課題への対応策】

各施設内でも研修内容を園に持ち帰って共通理解する場を設ける。

③-2 0～2歳、3～5歳の取り組み連携

こども課

【事業実績（R5）】

地域型保育事業からの連携施設については実施している。

【事業の効果】

地域型保育利用者が円滑に教育・保育施設利用へと移行できるような体制を整えている。

【改善点・課題】

地域型保育事業からの連携施設についての今後の受皿の量の確保が必要。

【達成度】

C（計画の一部を実施）

【課題への対応策】

第3期計画での保育ニーズにより今後検討していく。

④幼児教育アドバイザーの配置

学校教育課

【事業実績（R5）】

幼児教育アドバイザーの設置に伴う予算が充てられなかったため実績がなかった。

【改善点・課題】

幼児教育アドバイザーの設置に伴う予算が充てられるよう試みる。

【達成度】

D（未実施）

【課題への対応策】

引き続き、予算要求を行う。

⑤外国につながる幼児への支援・配慮

こども課

【事業実績（R5）】

外国人への入園については、少数であり、適宜対応している。

【事業の効果】

外国人であっても入園については、審査については同等であり、保育施設に必要な支援に努めている。

【改善点・課題】

外国につながる幼児の増加が今後見込まれるおそれがある。

【達成度】

C（計画の一部を実施）

【課題への対応策】

外国人の入園について今後、顕著な増加傾向があれば、多言語のパンフレット等の案内等の作成を検討し、対応していく必要がある。

(2)人材の確保の推進

①保育士の確保

こども課

【事業実績（R5）】

保育士不足の解消のため、国、県の補助事業を利用して保育士の処遇改善を図る対策、保育補助者の確保に努める事ができた。

また町独自の保育士就職一時金を実施し、新規の保育士が町内の保育園へ就職しやすい環境を図った。

【事業の効果】

補助事業を利用して保育士の処遇改善を図る対策、保育補助者の確保に努める事ができ、町独自の保育士就職一時金を実施したことにより、町内の保育園に新規の保育士（1年目46人、2年目32人）が就職しやすい環境を作ることができた。

【改善点・課題】

町独自の就職一時金についてはR6で終了予定だったが、事業の継続を図る必要がある。

【達成度】

C（計画の一部を実施）

【課題への対応策】

国・県の補助事業を利用した保育士の働き方については今後継続していくが、現状についてはまだまだ保育士不足であり、町独自の就職一時金については一定以上の成果があるため、財政と折衝しR6以降の事業の継続を図る。

②幼稚園教諭の確保

学校教育課

【事業実績（R5）】

年度当初に、各幼稚園が必要とする幼稚園教諭及び副担任・預かり保育職員を配置することができた。

【事業の効果】

各幼稚園に必要な幼稚園教諭及び副担任・預かり保育職員を配置することで、円滑な幼児教育を行う事ができた。

【改善点・課題】

年度途中での退職や産休により、不足した職員の代替を即座に補充することができなかった。

【達成度】

B（計画通り実施）

【課題への対応策】

退職や産休での職員不足が確認出来次第、HPやハローワーク等での募集を行い、即時に職員配置が行えるよう対策する。

③放課後の居場所における人材確保

こども課

【事業実績（R5）】

放課後児童クラブで働く職員を対象に資質向上研修を行い、町内放課後児童クラブ25支援全ての職員の参加があった。

【事業の効果】

放課後児童クラブの職員が資質向上研修を受講することで質の向上が出来た。

【達成度】

B（計画通り実施）

学校教育課

【事業実績（R5）】

防災士によるスタッフ研修会を開催した。

【事業の効果】

各小学校における活動場所での危険箇所の特定等災害時をイメージ出来た。

【改善点・課題】

各種研修や様々な人材の活用及び実施していく。

【達成度】

B（計画通り実施）

【課題への対応策】

「地域学校協働本部事業」と連携し、地域人材確保のための情報収集を行う。

④ファミリーサポートセンターのサポーターの確保

こども課、社会福祉協議会

【事業実績（R5）】

町及び町社会福祉協議会の広報誌などで周知を行いました。新規で14名のサポーターを確保することができた。

【事業の効果】

令和5年度は、預かり支援273件、送迎支援245件、合計518件の支援を実施することができた。

【改善点・課題】

サポーターの登録を行っていても、都合が付かず支援に入ることができない方が多くいる。

【達成度】

B（計画通り実施）

【課題への対応策】

今後も社会福祉協議会と協力し、引き続きサポーター確保に取り組む。

3. 安心して子どもを産み育てるための支援充実

(1) 集い、交流による子育て支援の充実

① 地域子育て支援センターの充実

こども課

【事業実績（R5）】

町内で4拠点の子育て支援センターを配置することで、地域ニーズに幅広く対応することが出来た。

【事業の効果】

子育て支援センターを利用する保護者の悩みや不安を取り除き、交流を図る事で子育て家庭の孤立を防ぐ事を目的とした事業が出来た。

【改善点・課題】

R6については、人的不足で1施設の実施が出来ていない。

【達成度】

C（計画の一部を実施）

【課題への対応策】

人的不足を解消し、4拠点の子育て支援センターの実施を図る。

② 地域における集い、交流機会の充実

社会福祉協議会

【事業実績（R5）】

4地区開催 実施回数146回 延参加人数1,267人 延参加組数590組

【事業の効果】

子育てをする未就学児の親同士の交流・情報交換及び子ども同士のふれあいの場として孤立を防いでいる。

【改善点・課題】

コロナ禍は休止し、令和5年度に再開したが、以前より参加者が減っている。

【達成度】

B（計画通り実施）

【課題への対応策】

SNSを活用したサロンの雰囲気の情報発信や親子が興味を持つイベントを開催する。

(2)相談、情報提供の充実

①相談機能の充実

①-1 各種相談の充実

こども課

【事業実績（R5）】

児童相談世帯数 3 6 0 件、女性相談世帯数 2 8 件、生活困窮相談世帯数 1 0 9 件

【事業の効果】

福祉の専門相談員を常時配置することで養育相談や生活相談等多様な相談に対応することが出来た。

【達成度】

B（計画通り実施）

国保年金課

【事業実績（R5）】

・相談来所対応数（保健師248人、栄養士95人）

【事業の効果】

健康面で気になることがあれば気軽に相談できる窓口として認知されている。

【改善点・課題】

健康面で気になることがあれば気軽に相談できる窓口として認知されており今後も継続していく。

【達成度】

B（計画通り実施）

【課題への対応策】

身近な相談機関としての役割を継続し、さらに切れ目ない母子保健事業を実施する中で相談体制を強化していく。

①-2 利用者支援事業

こども課

【事業実績（R5）】

保育コンシェルジュを配置して相談・助言等の対応を行った。

【事業の効果】

保育コンシェルジュを配置することで地域の子育て支援事業等の中から適切なものを選択し、円滑に利用できるよう、情報提供及び必要に応じ相談・助言等の支援を行った。

【改善点・課題】

今後も保育コンシェルジュを配置し、情報提供及び助言による子育て支援サービスの実施を行う。

【達成度】

B（計画通り実施）

【課題への対応策】

今後も保育コンシェルジュを配置し、情報提供及び助言による子育て支援サービスの実施を行う。

①-3 母子健康包括支援センター

国保年金課

【事業実績（R5）】

母子保健事業での保健指導数(人)

母子手帳 交付面談	2ヵ月児	4ヵ月、 10ヵ月健診	7ヵ月相談	1.6歳児健診	2歳児健診	3歳児健診
431	460	863	307	466	479	526

【事業の効果】

母子手帳発行時から切れ目なく母子保健事業を実施し、支援の必要な対象者に対して関係機関と連携していくことができた。

【改善点・課題】

母子手帳発行時から切れ目なく母子保健事業を実施し、支援の必要な対象者に対して関係機関と連携していくことができた。

【達成度】

B（計画通り実施）

【課題への対応策】

切れ目ない母子保健事業を実施することで、継続して相談支援体制を強化していく。

②-1 周知・広報の強化

こども課

【事業実績（R5）】

保育サービスに係る子育て支援に関する情報については最新の情報を発信した。

【事業の効果】

広報を行う事で広く町民に周知することができた。

【改善点・課題】

今後の状況について変化があり、情報の修正が発生する可能性がある。

【達成度】

B（計画通り実施）

【課題への対応策】

修正事項等があれば、適宜改善していく。

②情報提供の充実

国保年金課

【事業実績（R5）】

町の広報誌、ホームページ、公式LINE等で母子保健の情報発信を実施した。

【事業の効果】

最新の情報を現代の母に合わせた方法で発信できた。

【改善点・課題】

情報が届かない方への情報発信の方法を検討する必要がある。

【達成度】

B（計画通り実施）

【課題への対応策】

切れ目ない母子保健事業の中での情報発信を強化していく。

②-2 関係機関との連携による情報の提供

こども課

【事業実績（R5）】

保育園や一時保育、子育て支援センター等の保育サービスに係る子育て支援に関する情報については、窓口での案内及びホームページでの広報を行っている。

【事業の効果】

広報を行う事で広く町民に周知することができた。

【改善点・課題】

今後の状況について変化があり、情報の修正が発生する可能性がある。

【達成度】

B（計画通り実施）

【課題への対応策】

修正事項等があれば、適宜改善していく。

国保年金課

【事業実績（R5）】

母子保健事業の中で関連機関の情報提供を行い、また、関連機関との情報共有を相互に行う事ができた。

【事業の効果】

保護者のニーズや児の特性に応じて、他機関の情報提供を行う事ができた。

【改善点・課題】

相談の担当者によって提供できる情報に差が生じる可能性がある。

【達成度】

B（計画通り実施）

【課題への対応策】

様々な場面で共通の情報提供を実施できるよう、関連機関の情報が集約された資料・共通の資料の活用を推進する。

学校教育課

【事業実績（R5）】

必要に応じて関係機関へ情報を発信している。

【事業の効果】

有効な情報を周知する事で情報の共有ができています。

【改善点・課題】

多種多様な情報があり、特にメールが多くその確認に時間がかかっている。

【達成度】

B（計画通り実施）

【課題への対応策】

必要な情報の精査も必要である。

②-3 母子保健との連携による相談・情報提供

こども課

【事業実績（R5）】

月2回の母子保健、児童福祉との定期会議開催。頻回に母子保健と連絡を取り合いながら支援に努めた。

【事業の効果】

母子保健分野から児童福祉分野まで切れ目無く支援が出来るようになった。

【改善点・課題】

母子保健、児童福祉の相談窓口設置場所が離れているため、住民が相談するために移動の必要がある。

【達成度】

B（計画通り実施）

【課題への対応策】

相談窓口を同じ場所に設置することを検討していく。

国保年金課

【事業実績（R5）】

母子保健事業を通し必要な情報提供を行い、生活支援の必要な対象者を児童福祉分野へと繋ぐことができた。

【事業の効果】

必要時関係機関と情報共有を行うことで、必要な支援へ早期に繋ぐことができた。

【改善点・課題】

必要時関係機関と情報共有を行い、必要な支援へ早期に繋ぐ必要がある。

【達成度】

B（計画通り実施）

【課題への対応策】

切れ目ない母子保健事業を実施することで相談支援体制を強化していく。

(3)経済的負担軽減策の推進

①児童手当

こども課

【事業実績（R5）】

令和5年度実績額 922,685,000円

【事業の効果】

子育て家庭の生活の安定を図り、児童の健全な育成支援ができた。

【達成度】

B（計画通り実施）

②こども医療費助成事業

こども課

【事業実績（R5）】

令和4年10月診療分より助成対象年齢を18歳年度末まで拡充。

令和5年度実績額 269,340,080円

【事業の効果】

対象年齢の拡充により、保護者の負担軽減につながったことで子どもの疾病の早期発見と治療を促進することができた。

【達成度】

B（計画通り実施）

③就学援助制度の周知・普及

学校教育課

【事業実績（R5）】

令和5年度の申請者数は1,368人となった。

【事業の効果】

就学援助の申請案内等を徹底することで、活動指標の実績により年々申請者数を増やすことができた。

【改善点・課題】

申請用途の拡充およびオンライン申請による簡素化が必要。

【達成度】

A（計画以上に実施）

【課題への対応策】

令和6年度よりオンライン申請（電子申請）での受付が可能になったため、引き続き申請用途の拡充および簡素化ができるよう取り組んでいく。

4. 要保護児童への対応などきめ細かな取組の推進

(1) 児童虐待防止対策の充実

① 虐待やDV等の防止及び早期発見・早期対応に関する地域への啓発広報

こども課

【事業実績（R5）】

児童虐待防止月間には広報誌への掲載による周知、役場の他にも社会福祉協議会等にポスター展示、パンフレットを置き周知を図った。

【事業の効果】

地域からの虐待や養育に関する相談に対応することが出来た。

【達成度】

B（計画通り実施）

② 虐待への対応の充実

こども課

【事業実績（R5）】

家庭児童相談員による訪問件数416件、子ども元気支援員による訪問件数342件。学校の定期会議に参加、保健師や居場所事業とは月2回の定期会議を開催した。

【事業の効果】

各関係機関との定期会議と密な情報共有を行うことで早期発見と早期対応が出来、虐待予防につながった。

【達成度】

B（計画通り実施）

③ 養育支援訪問事業

こども課

【事業実績（R5）】

支援世帯8世帯。（支援の内訳：専門的支援のみ41回、家事支援のみ81回、専門的支援と家事支援6回）。

【事業の効果】

すぐに支援につながったことで養育負担の軽減が出来、虐待予防につながった。

【改善点・課題】

ヘルパー不足の課題は改善されていない。

【達成度】

C（計画の一部を実施）

【課題への対応策】

今後も社会福祉協議会と協力し、引き続きサポーター確保に取り組む。

④「子ども家庭総合支援拠点」による子どもの虐待対策の強化

こども課

【事業実績（R5）】

令和4年度から「子ども家庭総合支援拠点」を設置しており、相談受理から実情把握、介入、モニタリングまで継続的なソーシャルワークを行った。月2回の定期会議を開催した。

【事業の効果】

定期的な確認を行うことで継続的な支援が出来た。

【達成度】

B（計画通り実施）

⑤南風原町要保護児童等対策推進協議会による対応充実

こども課

【事業実績（R5）】

代表者会議1回開催、実務者会議3回開催、個別支援会議10回開催。

【事業の効果】

医療、福祉、教育など多種多様な分野の関係機関が参加しているため多角的な視点での助言を得ることが出来た。児童相談所との連携も密に図れた。

【達成度】

B（計画通り実施）

(2)ひとり親家庭の支援の充実

①ひとり親家庭への相談の充実

こども課

【事業実績（R5）】

ひとり親の方からの相談内容に応じた、貸付制度やゆいハートの利用、就労支援等の案内を行った。また、必要に応じて家庭児童相談員による相談支援を行った。

【事業の効果】

ひとり親家庭が必要とする支援へ繋げることができた。

【達成度】

B（計画通り実施）

②児童扶養手当などの経済的支援

こども課

【事業実績（R5）】

対象者数（各年8/1時点）

令和2年度 554人、令和3年度 566人

令和4年度 572人、令和5年度 590人

令和6年度 583人

【事業の効果】

母子・父子家庭等の生活の安定と向上及び、児童の心身の健やかな成長に寄与するため手当の支給ができた。

【達成度】

B（計画通り実施）

③母子家庭の母親に対する就労支援

こども課

【事業実績（R5）】

母子家庭対象の職業能力向上のための講座や訓練等のチラシを窓口配置し情報提供を行った。また、未就学児がいる場合はこどもの預け先の案内を行うなど、自立に向けた支援を行った。

【事業の効果】

母子家庭の母親が子育てをしながら、就労に向けた取り組みを行うことができた。

【達成度】

B（計画通り実施）

④社会福祉協議会による母子寡婦福祉事業の支援

こども課

【事業実績（R5）】

沖縄県母子寡婦福祉連合会に関する事業について、パンフレットを配置したり、ひとり親家庭の相談内容に応じた事業を案内して周知を行った。

【事業の効果】

ひとり親家庭等日常生活支援事業など、必要とする支援につなげることができた。

【改善点・課題】

コロナ禍において児童扶養手当の現況届が郵送で対応出来るようになり、母子家庭が窓口に来ることが少なくなったことに伴い、町母子寡婦福祉会のチラシによる周知を行っておらず周知が不足している。

【達成度】

C（計画の一部を実施）

【課題への対応策】

町母子寡婦福祉会と連携し、チラシを作成し配布するなど、町母子寡婦福祉会活動内容の周知に取り組む。

(3)特別な支援が必要な子どもに対する支援の充実

①障がいの早期発見と早期支援の充実

国保年金課

【事業実績（R5）】

未把握児や健診未受診児へ保健師による受診勧奨を行い、母子保健推進員の勧奨訪問を実施した。

【事業の効果】

乳幼児健康診査の受診率

	R 4	R 5
乳児	90.0	93.3
1.6 歳児	92.2	94.7
2 歳児	81.7	81.6
3 歳児	91.3	93.8

【改善点・課題】

未把握・未受診児のさらなる減少が必要。

【達成度】

B（計画通り実施）

【課題への対応策】

継続した未把握未受診児対策を行う。

②相談支援の充実

保健福祉課

【事業実績（R5）】

R5年度障がい児に関する相談件数

基幹相談支援センター 53件（実人数）

委託相談支援事業所 51件

【事業の効果】

基幹相談支援センターにおいて、医療的ケア児含め、障がい児に関する相談対応は増加している。

【改善点・課題】

- ・ R5年度に基幹相談支援センターのチラシを作成し、周知強化に努めているが、引き続き基幹相談や委託相談の障がい児相談窓口の周知が必要。
- ・ 医療的ケア児の相談窓口である事の周知が必要。

【達成度】

B（計画通り実施）

【課題への対応策】

- ・ 基幹相談支援センターの周知を広報や研修会等を活用して周知啓発を図る。
- ・ R6年度より基幹相談員が医療的ケア児コーディネーターを兼務し、医療的ケア児の相談窓口を明確化する。

国保年金課

【事業実績（R5）】

発達面が気になる子に対して関係機関と連携して支援を実施した。

【事業の効果】

町の心理士と情報共有しながら連携することができた。

【改善点・課題】

発達面が気になる子の支援体制を強化する必要がある

【達成度】

B（計画通り実施）

【課題への対応策】

発達支援フォロー児への体制整備を図る。

③発達障がいについての対応の充実

③-1 発達相談の充実

保健福祉課

【事業実績（R5）】

発達面が気になる未就学児童の保護者等に対して検診会場や個別での発達相談を、R5年度検診時182件、個別36件実施。

【事業の効果】

発達面が気になる子について、早期発見早期支援につなげることができた。

【改善点・課題】

乳幼児検査やその後の経過観察から、一貫した支援が行われるよう、保健、保育、教育等の関係機関の情報の共有が必要。

【達成度】

B（計画通り実施）

【課題への対応策】

発達の経過や医療機関・療育機関の利用状況等、成長を記録する新サポートノート「えいぶる」について関係機関と連携し保護者への周知を図る。

国保年金課

【事業実績（R5）】

母子保健分野での発達相談実績

	R 3	R 4	R 5
心理士	13	7	10
言語聴覚士	26	18	33

【事業の効果】

町の心理士と情報共有しながら連携することができた。

【改善点・課題】

発達支援フォロー児への支援体制が必要。

【達成度】

B（計画通り実施）

【課題への対応策】

関係機関との課題共有と体制整備を図る。

学校教育課

【事業実績（R5）】

毎年6月に就学前相談会を開催し、次年度小学校へ進学する児童に対しての就学相談を行っている。また特別支援教育相談員を配置し、常時個別の相談を受けている。

【事業の効果】

保護者が特別支援教育の内容を確認できる機会となっており、小学校進学に向けての不明点や不安の解消に繋がっている。

【改善点・課題】

就学前相談会で相談を受けてくれる相談員（外部へ依頼）の人員確保に苦慮している。

【達成度】

B（計画通り実施）

【課題への対応策】

就学前相談会の開催方法を個別相談型から集会型に変えるなど工夫する。併せて個別相談は常時受けていることも周知していく。

③-2 親子通園事業の充実

保健福祉課

【事業実績（R5）】

R5年度14組の親子がゆうな園を利用。

【事業の効果】

専門スタッフのもと遊びや活動を通して心身の発達を促す支援や保護者同士の交流等により子育て不安の軽減を図ることができた。

【達成度】

B（計画通り実施）

③-3 移行支援の推進

保健福祉課

【事業実績（R5）】

巡回支援専門支援専門員派遣事業

R5年度14園で31回開催、91人の児童の行動観察を行った。

【事業の効果】

行動観察を通して特性を確認し、発達が気になる子の関わり方について、専門職が保育士に助言等を行うことができた。

【達成度】

B（計画通り実施）

③-4 発達支援の拠点整備

保健福祉課

【事業実績（R5）】

町内にある児童発達支援センターの機能を有する事業所と連携し、親子通園事業ゆうな園、ペアレントプログラム、巡回専門支援員派遣事業を行った。

【事業の効果】

発達が気になる子の保護者や町内の認可保育園の保育士への支援を行うことができた。

【達成度】

B（計画通り実施）

③-5 発達障がい児を持つ親の理解促進

保健福祉課

【事業実績（R5）】

ペアレントプログラム1コース6回講義を年2回開催、11人が受講。

【事業の効果】

発達障がい傾向の子をもつ保護者が、子の「行動」を客観的に理解する仕方を学び、子育て困難感の緩和を図ることができた。

【改善点・課題】

広報紙、ホームページ等で周知を図っているが受講者が少ない。

【達成度】

B（計画通り実施）

【課題への対応策】

町内の認可保育園にペアレントプログラムのチラシを配布するなど、さらなる周知を図る。

こども課

【事業実績（R5）】

こども課は保育士及び保護者を対象とした研修会を実施した。

【事業の効果】

研修会（発達支援児童についての向き合いかた、Tトレ）を実施する事で、保育士が知識を身につけ、保育現場での対応に活かしている。

【改善点・課題】

対象支援児が年々、増加している状況である。

【達成度】

B（計画通り実施）

【課題への対応策】

今後も定期的な研修会を行う。

④障がい児保育の充実

④-1 障がい児保育の充実、学童クラブでの受け入れ支援

こども課

【事業実績（R5）】

発達支援児童への専門職による巡回訪問相談、支援児同士の交流会、年3回の発達支援児童への専門職による巡回訪問相談、支援児対応のため加配職員を配置してる保育園への人件費補助を実施した。

【事業の効果】

各事業を実施し、発達支援児保育の充実を図った。

【改善点・課題】

対象支援児が年々、増加している状況である。

【達成度】

B（計画通り実施）

【課題への対応策】

今後も必要な事業であり、継続していく。

④-2 特別支援教育の充実

学校教育課

【事業実績（R5）】

年3回、特別支援学級担当・通級指導教室担当者研修会兼特別支援教育支援員研修会を開催し、障がいや特性に応じた対応について、教員および特別支援教育支援員の資質向上を図った。

幼小中の支援を必要とする園児、児童生徒へ特別支援教育支援員を配置し、園生活、学校生活上の支援を行った。

【事業の効果】

支援を必要とする園児、児童生徒へ特別支援教育支援員を配置することで、安全に園生活、学校生活を送ることができた。

また、特別支援教育支援員の対応について支援対象の園児、児童生徒の保護者へのアンケートを行ったところ95.9%が満足と回答した。

【改善点・課題】

年度途中で退職した特別支援教育支援員の補充ができず、欠員期間が生じた。

【達成度】

B（計画通り実施）

【課題への対応策】

退職が決まったら早急に求人を出し、支援を必要とする園児、児童生徒に継続的に支援員の配置できるよう、早期の欠員補充に努める。

⑤障がい児のための福祉サービスの充実

保健福祉課

【事業実績（R5）】

療育に関する相談や要望に対して、関係機関と連携し必要な福祉サービスを提供した。

【事業の効果】

障がい児の療育支援および保護者の生活支援を図ることができた。

【改善点・課題】

福祉サービスの利用者が年々増加傾向にある中で、ニーズも様々であるためより関係機関との連携が必要。

【達成度】

B（計画通り実施）

【課題への対応策】

様々なケースに対して、保健、保育、教育等行政機関、医療機関等の連携を図り、柔軟に対応していくことが重要。

⑥医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置

保健福祉課

【事業実績（R5）】

医療的ケア児支援検討会をR元年度、R2年度に開催して以降、開催できていなかったがR5年度に開催した。

【事業の効果】

実際に支援している福祉サービス事業所や保健、保育、教育等行政関係者が参加し、具体的な困り事等を共有することができた。

【改善点・課題】

医療的ケア児それぞれ病状や状況が異なるため、個別支援体制の整備が必要。

【達成度】

B（計画通り実施）

【課題への対応策】

個別支援体制を整えるためには、支援者との連携含め時間を要する場面が多いが早急な対応を求められることもありマンパワー確保が重要。

⑦経済的支援

保健福祉課

【事業実績（R5）】

重度の障がい児がいる世帯に対して、障害児福祉手当の手続きおよび案内を行った。

【事業の効果】

重度の障がい児がいる世帯の経済的負担軽減を図ることができた。

【改善点・課題】

ホームページ等で周知を図っているが、対象となり得る世帯への情報提供手段の多様化が必要。

【達成度】

B（計画通り実施）

【課題への対応策】

窓口周知の強化に加え、定期的な広報誌の活用等により周知啓発を図る。

こども課

【事業実績（R5）】

ホームページや広報誌で広報するほか、子育て支援のチラシを作成し周知を図った。障害のある児童を養育している人に対して、特別児童扶養手当の支給を行った。

対象者数（各年 8/1 時点）

令和 2 年度 265 人、令和 3 年度 288 人

令和 4 年度 301 人、令和 5 年度 326 人

令和 6 年度 365 人

【事業の効果】

障がいのある児童を養育している人に手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図る事ができた。

【改善点・課題】

特別児童扶養手当の受給者が年々増加傾向にある。関係機関との連携や周知が必要。

【達成度】

B（計画通り実施）

【課題への対応策】

子育て支援チラシや福祉のしおり等を活用し、また他行政機関と連携してさらに周知啓発を図る。

(4)子どもの孤立(貧困)対策の充実

①生活困窮世帯の子、若年妊産婦の居場所づくり（「子ども元気ROOM」の充実）

こども課

【事業実績（R5）】

ママ笑ルーム 26世帯、元気ルーム 28世帯利用。こども元気支援員（こども対応）167世帯、子ども元気支援員（若年妊産婦対応）41世帯対応。月2回の定期会議開催。子ども元気支援員は年5回研修会参加。

【事業の効果】

定期的な会議開催で情報共有と支援方針確認を行うことで共通理解した上での支援を行うことが出来、ルームでは親、子それぞれ自立に向けた支援が出来た。子ども元気支援員が研修参加することで資質向上につながった。

【達成度】

B（計画通り実施）

②就学支援認定者への学習支援の推進

学校教育課

【事業実績（R5）】

令和5年度は準要保護者1,268人に対して学習支援を行った。

【事業の効果】

経済的な理由等により就学困難な児童生徒が義務教育を円滑に受けることに資することができた。また、入学予定者に対して、入学準備金の前倒し支給を行うことにより、援助者に対して充実した支援となった。

【達成度】

A（計画以上に実施）

③生活困窮世帯の子を支援するネットワークづくり

こども課

【事業実績（R5）】

子ども元気支援員が小学校には月1回、中学校には週1回会議に参加。就学援助対象世帯とはNPO団体が行っている無料塾と連携を図り学習支援を行った。

【事業の効果】

定期的に学校の会議に参加をすることで、掘り起こしと把握が出来、孤立予防につながった。
無料塾を利用することで学力向上と共に子どもの居場所となった。

【達成度】

B（計画通り実施）

④就学援助制度の周知・普及（再掲）

学校教育課

【事業実績（R5）】

令和5年度の申請者数は1,368人となった。

【事業の効果】

就学援助の申請案内等を徹底することで、活動指標の実績により年々申請者数を増やすことができた。

【改善点・課題】

申請用途の拡充およびオンライン申請による簡素化。

【達成度】

A（計画以上に実施）

【課題への対応策】

令和6年度よりオンライン申請（電子申請）での受付が可能になった。引き続き申請用途の拡充および簡素化ができるよう取り組んでいく。